



# 報道発表

## 最近の報道発表（令和6年3月21日～令和6年4月20日）

### <総務課>

6.3.28	<u>消防庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の改正案に対する意見公募の結果</u>	消防庁は、消防庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（平成27年消防庁訓令第7号）の改正案を作成し、令和5年9月30日（土）から令和5年10月30日（月）までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、3件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「消防庁における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を改正しましたのでお知らせします。
6.4.6	<u>第42回危険業務従事者叙勲（消防関係）</u>	第42回危険業務従事者叙勲（消防関係）受章者は、625名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章 319名 瑞宝単光章 306名 計 625名

### <救急企画室>

6.3.25	<u>「令和5年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表</u>	近年の救急業務の現状は、高齢化の進展や社会情勢の変化等を背景として、救急需要は増加するとともに、救急業務に求められるニーズは多様化を見えています。このような中で、救急業務を安定的かつ持続的に提供していくために、令和5年度の救急業務のあり方に関する検討会では、「救急業務を取り巻く諸課題に対応すること」をテーマに、「マイナンバーカードを活用した救急業務の全国展開に係る検討」及び「救急需要の適正化等に関する検討」の2項目について検討を行いました。この度、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
6.3.29	<u>「令和5年中の救急出動件数等（速報値）」の公表</u>	令和5年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

### <予防課>

6.3.28	<u>「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」報告書の公表</u>	消防庁では、「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」（座長：小林 恭一 東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授）を立ち上げ、電気器具類を原因とする住宅火災について調査・分析し、効果的な予防策とその広報等のあり方について検討を行いました。この度、「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」の報告書及びポイント（別紙）を取りまとめましたので公表します。
6.3.29	<u>消防防災科学技術研究推進制度の令和6年度研究課題の採択</u>	消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により研究開発を推進しています。この度、令和6年度の研究課題を採択しましたので、公表します。
6.3.29	<u>消防法施行規則及び排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令（案）等に対する意見公募の結果及び改正省令等の公表</u>	消防法施行規則及び排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令（案）等から令和6年2月1日（木）から令和6年3月6日（水）までの間、意見を公募したところ、7件の意見の提出がありました。この結果を踏まえて、本日、「消防法施行規則及び排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令」等を公布しましたのでお知らせします。
6.4.2	<u>劇場版「鬼平犯科帳 血闘」との防火防止対策をテーマとしたタイアップポスターの公開</u>	消防庁では、「鬼平犯科帳 血闘」時代劇パートナーズ※1の協力を得て、劇場版「鬼平犯科帳 血闘」とタイアップポスターを作成し、全国の消防本部等に配布します。 ※1「鬼平犯科帳 血闘」の製作委員会です。
6.4.3	<u>火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令及び特定小規模施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令（案）等に対する意見公募</u>	消防庁は、火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令及び特定小規模施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令（案）等について、令和6年4月4日（木）から令和6年5月8日（水）までの間、意見を公募します。

### <危険物保安室>

6.3.22	<u>「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表</u>	「火災危険性を有するおそれのある物質」及び「火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質」を早期に把握し、それらの危険性を評価することにより、消防法の危険物又は消防活動阻害物質としての追加等に関して検討を行うため、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」（座長：田村昌三東京大学名誉教授）を開催しました。この度、調査検討報告書が取りまとめられましたので、公表します。
6.3.27	<u>危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）に対する意見公募</u>	消防庁は、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）について、令和6年3月28日（木）から令和6年4月26日（金）までの間、意見を公募します。
6.3.27	<u>「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討報告書」の公表</u>	昨今、各分野において技術革新やデジタル化が急速に進展しており、危険物施設について安全性、効率化を高める新技術の導入により効果的な保安を行うこと（スマート保安）の実現が期待されています。また、規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）において、省令改正等必要な措置を講ずることとされました。このような状況を踏まえ、消防庁では、「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」を開催し、危険物施設のスマート保安を進めていくための方策として AI の活用等について検討を行うとともに、危険物の流出防止のための措置について検討を行いました。このことについて、今般、報告書がとりまとめられたので公表します。
6.3.29	<u>「リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制に関する検討報告書」の公表</u>	規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）において、「消防庁は、電気自動車分野で国際競争が激化する中、欧米での事業環境とイコールフットイングとなることを目指し、国際規格を満たすなど一定の安全性を有する車載用リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制の体系・適用の在り方について、海外の状況等との比較も含めて課題を洗い出し、安全の確保を前提に、その後速やかに結論を得る。」とされました。また、「一般取扱所におけるリチウムイオン電池の消火設備について、スプリンクラーを消火設備とすることを可能とするため必要な措置を講ずる。」とされました。これらを踏まえ、消防庁において、「リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制に関する検討会」を開催し、工場等におけるリチウムイオン蓄電池に関する危険物規制等について検討してきました。この度、報告書がとりまとめられましたので、公表します。
6.3.29	<u>「危険物保安技術協会の検査員資格に関する検討報告書」の公表</u>	危険物保安技術協会の検査員としての業務を十分行える者が検査員として活躍することを可能とするため、「危険物保安技術協会の検査員資格に関する検討会」（座長：小林恭一東京理科大学教授）を開催しました。この度、検討報告書がとりまとめられましたので、公表します。

### <防災課>

6.3.27	<u>地方公共団体における業務継続計画・受援計画策定状況の調査結果</u>	消防庁及び内閣府では、令和5年度において、地方公共団体における業務継続計画・受援計画の策定状況（令和5年6月1日現在）について調査を実施し、これを取りまとめましたので公表します。
6.3.27	<u>地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果</u>	消防庁では、令和5年度において、災害対策本部が設置される地方公共団体の庁舎における非常用電源に関する調査（令和5年6月1日現在）を実施し、これを取りまとめましたので公表します。

### <参事官>

6.3.25	<u>「消防機関におけるNBC災害時の対応能力の高度化に関する検討会報告書」及び「化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル」の公表</u>	近年の国際的な知見や大規模イベント等を通じて蓄積された経験や教訓等を踏まえ、NBC災害※への対応能力を更に高度化させることを目的に、「消防機関におけるNBC災害時の対応能力の高度化に関する検討会」（座長：小林恭一 東京理科大学総合研究院教授）を開催して報告書をまとめました。その報告内容を踏まえて、「化学災害又は生物災害時における消防機関が行う活動マニュアル」（以下「マニュアル」という。）を改正しましたので公表します。 ※核（Nuclear）、生物（Biological）剤及び化学（Chemical）剤によって発生する災害
--------	--	--



## 最近の通知（令和6年3月21日～令和6年4月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防救第89号	令和6年3月21日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・指定都市消防長	消防庁救急企画室長	救急隊員の職務環境の整備に向けた取組の推進について（通知）
消防危第71号	令和6年3月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防国第29号 消防運第16号	令和6年3月25日	各都道府県国民保護担当部局長	消防庁国民保護・防災部防災課 国民保護室長 国民保護運用室長	弾道ミサイル飛来時の行動及び避難施設に係る住民への広報の充実について（依頼）
消防予第149号	令和6年3月26日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁予防課	「違反処理標準マニュアル」の改正について（通知）
事務連絡	令和6年3月27日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課長	住宅用火災警報器等の配布モデル事業への協力について
消防消第88号 健康水弁0327第7号	令和6年3月27日	各都道府県消防防災主管部（局）長 東京消防庁・各指定都市消防長 各都道府県水道行政担当部（局）長 厚生労働大臣認可水道事業者	総務省消防庁消防・救急課長 厚生労働省健康・生活衛生局水道課長	消防水利の基準の一部改正に係る運用について
消防国第33号 消防運第17号 消防情第102号	令和6年3月27日	各都道府県防災・国民保護担当部局長	消防庁国民保護・防災部国民保護室長 国民保護運用室長 防災情報室長	全国瞬時警報システムと連携する情報伝達手段の多重化の推進について（通知）
消防危第55号	令和6年3月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵に係る運用の改正について
消防災第67号 国土砂第367号	令和6年3月28日	都道府県防災主管部（局）長 都道府県砂防主管部（局）長	消防庁国民保護・防災部防災課長 国土交通省水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課長	土砂災害に対する防災訓練の実施について（依頼）
消防予第168号 消防危第76号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長 危険物保安室長	消防用設備等の技術基準や危険物施設の技術基準に関する行政指導指針の策定及び公表の状況等に関する調査（第2回）の結果について（通知）
消防予第120号	令和6年3月29日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防法施行規則及び排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令等の公布について
消防予第155号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）
消防予第156号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「令8区画及び共住区画を貫通する配管等に関する運用について（通知）」の一部改正について
消防予第157号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領並びに防火対象物点検の点検要領の一部改正について（通知）
消防予第158号	令和6年4月2日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等に係る通知の改正について（通知）
消防危第75号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における条件付自動型AIシステムの導入に向けた実証実験の実施について
消防危第80号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	屋内貯蔵所において電気機械器具等を使用する場合の運用について
消防消第92号	令和6年3月29日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	市町村の消防の広域化に関する基本指針の一部改正について（通知）
消防消第96号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長	消防の広域化及び連携・協力の推進に係る地方財政措置について（通知）
消防消第97号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長	緊急時メンタルサポートチーム派遣要綱の改正について（通知）
消防消第98号	令和6年3月29日	各都道府県消防防災主管部（局）長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	女性消防員の実働推進に向けた取組の更なる推進について
消防消第93号	令和6年4月1日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	市町村の消防の連携・協力の基本指針の一部改正について（通知）
消防予第162号	令和6年4月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う児童福祉施設に係る消防法令上の取扱いについて（通知）
事務連絡	令和6年4月12日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置に係る金融上の措置について（情報提供）

## 広報テーマ

5 月		6 月	
① 風水害に対する備え ② e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	防災課 防災課	① 危険物安全週間 ② 地震に対する日常の備え ③ 熱中症の予防	危険物保安室 防災課 救急企画室